

特集

震災復興会員総決起大会

日本の未来を「仙台の経済活力」で牽引することを決議

去る十月二十八日、当所では、企業活力・地域力・組織力を高め、復興に向けて一致団結した事業展開の推進を図ることを目的に、「震災復興会員総決起大会」を開催しました（六百五十人参加）。

第一部では、村井宮城県知事と奥山仙台市長から、それぞれ復興計画と商工業者に向けた支援策等について講演が行われました。続いて渡辺副会頭が、震災復興に向けた仙台商工会議所の取り組みの説明を行い、大会の最後には、参加者総意による決議を採択、東北経済の復興を誓いました。今回は、その内容を要約してご紹介します。

震災復興に向けた取り組みの発表

仙台復興推進委員会委員長を務める渡辺静吉副会頭が「震災復興に向けた取り組み―東北を牽引する経済活力都市仙台へ―」と題し講演。「会員相互の連携を強化し、仙台から復興への経済活力のウエーブを発信させていきたい」と訴えた。

大会決議

会員総決起大会の締めくくりとして「東北を牽引する仙台的企業人としての誇りを再認識し、会員がともに高め合い、支え合いながら、この難局を乗り越えていく」と参加者総意による決議を採択し、七千二百会員相互の絆による地域経済復興を誓った。



決議案を読み上げる
藤崎三郎助副会頭。



当所の震災復興に向けた取り組みについて講演する渡辺静吉副会頭。



当日は650人の会員が集結。行政トップ自らが語る復興計画に熱心に耳を傾けた。



会場には経営・金融相談、各種情報提供ブースを設置。全国の遊休機械を被災企業に無償提供する「遊休機械無償マッチング支援プロジェクト」のパネル展示なども行われた。



復興に向けて宮城県・仙台市・仙台商工会議所の連携を再確認する
奥山恵美子仙台市長(左)、鎌田宏会頭(中)、村井嘉浩宮城県知事(右)。

「演題」

被災の状況と復興計画 ～富県宮城に民間活力を！～



宮城県知事
村井 嘉浩 氏

課題を教訓として生かす

震災発生直後からこれまで、様々な取り組みを行ってまいりました。その中で一番に考えてきたのは、被災者の皆さまに安全な場所に住んでもらうこと。そして仕事を失った方に復職してもらうことです。住まいについては、被災者の皆さまが移り住む仮設住宅の準備が完了し、あとは時間が解決する問題となりました。しかし雇用に関しては、しっかり対応していかなければ、いつまでも回復はしないと認識しております。

今回の地震と津波で失業された方、休業された方は、合わせて約十一万人(六月時点)。この雇用を生み出すために、機会あるごとにPRしていることがあります。それは「宮城は沿岸部に比べると内陸部、特に仙台の中心部の被害が非常に小さかった」と私は考えています。経済活動は震災前と何も変わっていません。しかも今後、宮城県には莫大な需要が生み出されるのです。特区等、様々な優遇策も適用される

ので、ぜひ宮城・東北に思い切った投資をしていただいて、たくさんの人を雇用して欲しい」ということです。

はじめに、震災の発生初期の課題と、反省点についてです。一つは情報が全く途絶してしまったことです。今後は、災害に強い通信手段の整備が必要で、衛星携帯電話を県の関係機関以外にも複数配備しなければなりません。同時に長引く停電に備えて、電源、発電機、燃料等も準備しておく必要があります。

二つ目は深刻な燃料不足です。今回、東北以北の主要な製油所・油槽所十八カ所のうち、仙台精油所をはじめ、七カ所が被災しました。その結果、緊急物資、生活物資輸送のためのトラック及び一般車両へのガソリン、復旧工事にかかる重機の燃料、病院、福祉施設等への燃料が不足しました。一番困ったのは、避難所の暖房の燃料不足です。このことから、大規模災害時に備えた国の燃料供給体制、広域的応援体制の構築が極めて重要だという教訓を得ました。

食料、飲料水を確保することも大変な

問題でした。今後は交通機関がマヒしたことによる帰宅困難者や、ライフラインが途絶した方々にも食料、飲料水が配布できるように準備しておく必要があります。同時に電気、水道、ガスと同様、小売店もライフラインの一つであるという意識を持って、物流倉庫を内陸部にも確保しなければならぬということを教訓として得ました。

さらに災害廃棄物に関しては、二十三年分の一般廃棄物に相当する一千八百万トンの廃棄物が発生しました。これらをまず一次仮置場に持つて行き、次の段階として三年以内に二次仮置場に一括して集める計画です。その後きちんと可燃物、不燃物に分けて、リサイクルできるものは、リサイクルに回します。

早期の復興を目指して

次に復旧状況について、特に仙台港と仙台空港の復旧状況についてお話ししたいと思います。ひと言で言いますと、仙台港については高砂二号岸壁以外は、四月から

すべて利用可能になっています。とは言え応急復旧ですから、少なくともチリ地震津波レベル、つまり数十年から百数十年規模のかなり大きな津波には、しっかり対応しなければならぬということで、防潮堤を整備する計画を考えています。

仙台空港は、七月二十五日には全線が運行を再開しました。鎌田会頭には、仙台空港国際化利用促進協議会の会長もしていたいただいており、大変お世話になりました。現在は、震災前よりも便数が増え、搭乗率も非常によいということです。国際線についてはソウル便が九月、グアム便と台北便が十月に再開しており、また、上海經由北京便、大連經由北京便が来年三月には再開する予定です。まだ長春便だけが飛んでおりませんが、近いうちに再開するのではないかと期待しています。

宮城県の震災復興計画は、十年間の計画です。中央がつくったものを焼き直すのではなく、提案型の計画としてつくりました。

復興期間である十年間の、最初の三年を復旧期、次の四年を再生期、最後の三年

を発展期と位置づけました。三年でだいたい元のような状態に戻し、四年間でしっかりと種を蒔いて、三年間で実らせましょうということとです。「災害に強いまちづくり宮城モデルの構築」をはじめとして、復興のポイントを十項目掲げました。詳細は宮城県のホームページに掲載されていますので、ぜひご覧ください。その中から「ものづくり産業の早期復興による『富県宮城の実現』と、「多様な魅力を持つみやぎの観光の再生』についてお話しします。

私は、ものづくり産業を振興することが重要と考えており、やはり宮城県の第二次産業、特にものづくり産業にもっと力を入れて、第一次から第三次までバランスのよい産業構造にしていこうと考えていますが、これは震災後も何も変わりませんが、おかげさまでセントラル自動車さんや、東

京エレクトロンさんなどの企業が宮城に来てくださいましたが、次なる企業の宮城進出を目指し、現在も懸命に営業活動に走っております。

観光の再生についてですが、大きな観光キャンペーンも行いますので、仙台商工会議所さんと一緒にがんばってまいります。思っています。私が県外の方々に言っているのは、「遠慮なく被災地に、研修に来てください。それが観光につながるんです」といったことです。

震災から早期に復興するには財源、権限を確保していかなければなりません。それらを活用しながら、県民の皆さん、企業、団体、大学、NPO等が総力を結集し、宮城を復興させて、東北を、そして日本経済を再生することができればと考えています。これが遅れますと人口の流出、

地域コミュニティの崩壊を招きかねません。非常に大きな危機感を持って取り組んでいます。

宮城の強みを積極的にPR

冒頭で、「宮城県に莫大な需要が生まれる」と言いましたが、大まかな計算ですが、今後十年間で、宮城県分で約七兆円、三十一の市町村で約六兆円、合わせて十三兆円ほどの財源が今後、必要になると予測しています。今後十年間と言っていますが、最初の五年でそのほとんどが使われてしまうだろうと思っています。そのような意味でも、この五年間は皆さまにもビジネスチャンスがあるということです。復興のための様々な規制緩和、税制上の特例もありますので、何らかの投資をお

考えの企業さんは、ぜひとも特例の恩恵が受けられる宮城での展開をお考えになることが、得策ではないかと私は思います。民間企業の皆さま、宮城県への投資をぜひともお願いします。

■宮城県ホームページ
<http://www.pref.miyagi.jp/>



宮城県知事 村井 嘉浩氏

「演題」 商都仙台が 東北を牽引する

「人」が復興のカンフル剤

今日は、仙台がどのように復興の道を歩もうとしているのか、また、これまでもいろいろな施策を推進してまいりましたが、

どのような考えでやってきたのかについて、お話しさせていただきたいと思えます。

仙台は第三次産業のまちです。ですから、人がいるということ、人がお金を使うということが、ここを元気にする最大のカンフル剤なのだろうと思います。震災後、



仙台市長
奥山 恵美子 氏

仙台の首長として仙台の人口が減らないようにするのはもちろん、増えるように努力しています。「人に対して働きかけること」が、仙台の明日を開くのではないかと、う考えがあったからです。

地震発生後、大変早い時期に、仙台商工

会議所さんから様々な窓口と一緒に開設し、運営していきましようとお声がけいただきました。本当にありがとうございます。その流れの中で、私どもは四月の早い時期に、まず市内の企業の皆さんにヒアリングをさせていただいたのです。その結果

を元に、仙台市の緊急の経済対策を組み立てたいと考えたわけです。同時に農業者の方々のヒアリングもさせていただきました。そして六月には、その結果を四つの柱と十六の施策にまとめることができました。こうした調査にマンパワーを割くことができるのも、行政規模が大きく、政令指定都市である仙台市のメリットではないかと改めて思いました。

十六の施策の中から、順次、事務所をなくされた方々へのオフィスの無償提供、商店街のイベントに対する助成、農業地区への支援などを実施してまいりました。被災された事業所さんや農家さんに、共同でお使いになるものについての支援は、割と迅速に実現できたと思います。

次に非常にきびしい雇用の状況についてですが、ここに来てかなり上昇の気配を感じております。復興特需的なものから、いわゆる国の緊急雇用等も含めて考えれば、すべてが本物の回復ということではないと思いますが、上向きになってきたこと自体は、よかったと思っております。

表れた「仙台の底力」

仙台市では、震災復興計画期間を五年にするということで、議会にも説明をさせていただいています。もちろん、五年では済まないものも多々あるだろうという指摘もあるのですが、できれば前半の三年くらいで七、八割の復興の目途を立てられるよ

うに取り組んでいきたいと思っています。

人が中心の仙台ですから、人に来ていただく、にぎわいを取り戻すことが最も大切であると思います、そのための事業には、仙台商工会議所さんがお力をずいぶん貸してくださいました。青葉まつりだけは、開催までの時間がなく、中止せざるを得ませんでした。東北六魂祭では予想を遙かに上回る人出となり、一部演技の中止もあってお叱りも受けました。それでも、七夕まつりを「復興と鎮魂」の第一ステージとして、続いてジャズフェス、仙台クラシックフェスティバル、みちのくYOSAKOI、杜の都大学女子駅伝などを開催することができました。これからは光のページェントが行われます。震災の後だからこそ、毎年やってきたイベントに一層の思いを込めて開催する力を仙台市民は持っている。仙台の底力の表れだと思っています。

また、最近「仙台の復興は早いね」と、いろいろな方に言われます。その要因は被害の相対的な少なさと、中心部が早期に都市機能を回復し、皆さまがビジネスを再開されたこと、中心部が復興の拠点となったことなどが挙げられると思います。また仙台が支店経済のまちであることも影響しているのではないのでしょうか。「仙台支社、東北支社が大変だ」と、全国からどれだけの方々が来てくださったことか。そして、IT企業であれば支社の復旧に加えて避難所のIT環境をよくするなどのボランティアなプラスアルファの活動をしてお帰

りになられました。被災地の中で、企業の方の専門的な力による支援が仙台は最も多かったのではないかと私は思っています。

「基軸」に沿った活動を

冒頭でお話ししましたように、私は「仙台に人を呼びたい」と思いましたので、職員には「あらゆるイベント、例えば企業の総会や全国大会を仙台で開催したいというお話があったら、会場がある、なしにかかわらず、すべて受けるように」と、四月から言っておりました。仙台市の文化施設も大分壊れましたが、とにかく急いで修繕しました。おかげさまで国際会議や様々な企業の全国大会など、この半年間に相当数の会議が仙台で開催されました。「復興」ということで、新しいことをやろうとしても、経験がないことをこの混乱した時に、即、成し遂げることはできません。そのかわり、今までやってきたことをより強く、より迅速に、よりダイナミックにやることは、その気になればできるのだということを私自身、実感しました。例えば、仙台市では「音楽」を強みとした「楽都・仙台」のまちづくりを行っています。今回の震災で、仙台フィルは自分たちのコンサート活動はできませんでしたが、復興コンサートということでまちに出て、二百回以上、音楽を無料でお届けする活動をしてきました。その活動が認められ、九月にはエクソンモービル音楽賞洋楽部門本賞を受賞し

ました。都市というものは基軸をしっかり打ち立てて、それを中心に展開することが、どんな場合でもよい結果をもたらすのではないかと思います。

現在、仙台市の人口は、三月時点と比べて約三千人増加しています。県内から新たににおいでになった方が約二千人、福島などからいらつしやうた方が約千人です。仙台から出られた方もいますが、多くの被災された方々が、「仙台なら仕事があるのではないか」と見てくださっていることを、この人の動きの中にも感じます。その期待に応えるべく、様々なイベントの開催や企業誘致を図りながら、仙台に人が留まるよう、より長く住めるように、行政としてできることを精一杯やらせていただきたいと思います。ご紹介できなかったプロジェクトにつきましては、仙台市のホームページをご覧ください。

■仙台市ホームページ

<http://www.city.sendai.jp/>



仙台市長 奥山 恵美子 氏